

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	新エネルギー普及推進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	循環型社会 循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'03	3 環境負荷の少ないエネルギー利用を進める	
根拠法令等	平塚市環境にやさしい生活スタイル推進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
公共施設や住宅等において太陽光発電システム等が導入され、温室効果ガスや化石燃料の消費量が削減されています。		新エネルギーの利用促進のため、環境基本計画等に基づき公共施設へ太陽光発電システムの導入を推進するとともに、市民が家庭に設置する家庭用燃料電池について助成します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	新たに太陽光発電システムを設置した家庭数(平成26年度まで)			単位	世帯
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	450	450	400		
	実績	493	371	255		
活動指標	指標名	新たに太陽光発電システムを設置した公共施設数			単位	施設
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	2	2	2	1	
	実績	2	2	2		
活動指標	指標名	補助制度周知手段数(平成27年度から)			単位	件
	説明・算定式	広報ひらつか、各種イベントでのPR、ホームページ				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				3	
	実績					
成果指標	指標名	太陽光発電システム設置補助世帯総発電力(累計)(平成26年度まで)			単位	kW
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	6430	8140	10340		
	実績	6968	8558	9690		
成果指標	指標名	太陽光発電システムを設置している公共施設による総発電力(累計)			単位	kW
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	85	110	123	133	
	実績	85	93	123		
成果指標	指標名	エネファームを設置した家庭数(平成27年度から)			単位	世帯
	説明・算定式	補助件数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				70	
	実績					
進捗状況		：若干遅れている				
	遅れている理由	電力不足の解消や節電意識の薄れなどから、設置への関心が低下したと考えられます。				
平成26年度の主な取組と成果						
太陽光発電システム設置費補助制度については、平成26年度の設置件数は255件、1131.14kWとなりました。また、家庭用燃料電池の設置件数は62件ありました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	太陽光発電システムの設置費用が年々低下し、補助制度導入時と比較しても大幅に下がってきていますので、市民が導入する際の費用負担も大きく軽減されています。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	一般住宅に太陽光発電システムが普及が進み、家庭で消費する電気料金の負担が軽減されるとともに地球温暖化の原因である二酸化炭素排出量の抑制にもつながりました。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	太陽光発電システムの設置費用の低下に合わせて、補助金額を引き下げるなど、適宜補助制度の見直しを進めています。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	補助金申請では、設置工事完了を確認するため申請書類が多く、事務処理に時間を要しています。	高中低
今後に向けた課題の分析		太陽光発電システムの普及は目標を概ね達成することができました。今後は、省エネルギーや蓄エネルギーも含めた総合的なエネルギー施策を検討する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置	太陽光発電システムの 公共施設設置及び家庭 用燃料電池設置助成
財源 内訳	国庫支出金	7,695	4,617	2,700	0
	県支出金	24,371	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	10,031	9,233	7,430	2,100
事業費 (A)		42,097	13,850	10,130	2,100
執行率 (%)		85.04	86.29	68.68	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
家庭用燃料電池の設置費用は年々下がってきており、今後は補助金が無くても普及が進んでいくと考えられるため、補助制度を廃止する方向で見直します。
課長コメント
家庭用燃料電池設備は、普及が進むとともに設置費用が下がってきているので、現在の補助制度は廃止し、省エネ対策など新たなエネルギー施策を検討し、事業化に向けた準備を進めます。